【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成22年 2 月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期

(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曽 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第 3 四半期連結 累計期間	第61期 第 3 四半期連結 累計期間	第60期 第 3 四半期連結 会計期間	第61期 第 3 四半期連結 会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	12,645,645	11,193,404	4,355,840	3,879,452	16,013,586
経常利益	(千円)	657,849	230,206	236,190	109,585	689,229
四半期(当期)純利益	(千円)	379,716	79,165	129,550	15,753	387,123
純資産額	(千円)			2,923,119	2,942,725	2,905,590
総資産額	(千円)			9,760,169	9,375,849	9,176,998
1株当たり純資産額	(円)			309.80	313.51	307.91
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.45	8.43	13.80	1.68	41.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			29.8	31.4	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,601	370,718			578,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,791	1,726,616			19,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,981	126,572			36,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,047,508	1,295,355	3,270,869
従業員数	(名)			332	335	327

⁽注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

^{2.}潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社において通関業・海運代理店業を行っておりました当社の連結子会社ジェネラルインターナショナル フレイトフォワーダーズ インコーポレイテッドは全株式を譲渡したため子会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったジェネラル インターナショナル フレイトフォワーダーズ インコーポレイテッドは全株式を譲渡したため子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名) 335

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名) 263

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行なっておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期 自 平成20年10月1日 区分 至 平成20年12月31日		1日	当第3四半期連結会 自 平成21年10月1 至 平成21年12月3	前年同期間比		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,243,451	97.4	3,791,333	97.7	452,117	10.7
港湾運送事業	1,956,382	44.9	1,706,230	44.0	250,152	12.8
陸上運送事業	778,482	17.9	778,777	20.1	295	0.0
倉庫業	876,736	20.1	707,567	18.2	169,169	19.3
通関業	631,850	14.5	598,758	15.4	33,091	5.2
その他事業						
その他事業	112,388	2.6	88,119	2.3	24,269	21.6
合計	4,355,840	100.0	3,879,452	100.0	476,387	10.9

⁽注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高やデフレによる企業収益の圧迫や雇用環境の悪化による個人消費の低迷が続いており、依然として厳しい経済環境となりましたが、各国の景気刺激策による海外経済の持ち直し、在庫調整の進展等に伴い、輸出や生産に緩やかな景気回復の兆しが見られました。

物流業界におきましては、水産物、畜産物の輸出入は総じて減少しましたが、野菜・果実の輸入に持ち直しの動きが見られました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても、依然として物流量は低水準で推移いたしましたが、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況下、当企業集団は輸出入貨物取扱い等の受注獲得に努めたものの、当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同期間比10.9%減の3,879,452千円となり、経常利益は前年同期間比53.6%減の109,585千円、四半期純利益は前年同期間比87.8%減の15,753千円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比12.8%減の1,706,230千円となりました。

陸上運送事業は、営業収益が前年同期間比0.0%増の778,777千円でほぼ横ばいとなりました。 倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比19.3%減の707,567千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比5.2%減の598,758千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比10.7%減の3,791,333千円となり、営業利益は前年同期間比24.0%減の295,837千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため営業収益は前年同期間比21.6%減の88,119千円となり、倉庫修繕費が増加したため、営業損益は10,525千円の損失となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は9,375,849千円となり、前連結会計年度に比べ198,850千円増加いたしました。主な要因は受取手形及び営業未収入金が327,334千円、未収入金(流動資産・その他)が176,626千円、長期預金が200,000千円増加した一方、現金及び預金が525,513千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は6,433,123千円となり、前連結会計年度に比べ161,715千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が102,848千円、未払費用(流動負債・その他)が111,940千円、短期及び長期借入金が178,191千円増加した一方、未払法人税等が195,817千円、賞与引当金が113,299千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,942,725千円となり、前連結会計年度に比べ37,134千円増加いたしました。主な要因は為替換算調整勘定が12,306千円、その他有価証券評価差額金が34,167千円増加した一方、少数株主持分が15,424千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により92,268千円減少したものの、投資活動により144,402千円、財務活動により212,843千円増加したことから、第2四半期連結会計期間末に比較し263,535千円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末には1,295,355千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は92,268千円(前年同四半期151,331千円減)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が26,285千円となり、非資金項目である減価償却費20,941千円、貸倒引当金の増加額79,915千円、また、関係会社整理損58,636千円、仕入債務の増加額191,268千円があったものの、受取保険金58,335千円、売上債権の増加額364,053千円、法人税等の支払額32,376千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の増加は144,402千円(前年同四半期149,181千円増)となりました。

これは定期預金の払戻による収入1,350,000千円があった一方で、定期預金の預入による支出1,150,000千円、無形固定資産の取得による支出32,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は212,843千円(前年同四半期12.079千円減)となりました。

これは長期借入れによる収入360,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出141,500千円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
 - 当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握 しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

	T		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	238	215	217	255	230	245	224	219	209
最低(円)	210	201	195	200	211	204	195	190	192

⁽注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	曽根 貞雄	平成21年12月23日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

(単位:千円)

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

前連結会計年度末に係る 当第3四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) (平成21年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 2,745,355 3,270,869 2,681,499 受取手形及び営業未収入金 2,354,165 70,464 80,912 たな卸資産 前払費用 53,994 40,463 繰延税金資産 51,865 119,370 その他 380,783 128,967 貸倒引当金 17,403 24,562 流動資産合計 5,966,559 5,970,185 固定資産 有形固定資産 482,931 建物及び構築物 (純額) 458,757 13,922 機械装置及び運搬具(純額) 14,785 土地 1,412,637 1,412,637 リース資産(純額) 64,863 39,875 その他(純額) 16,962 14,285 1,967,142 1,964,514 有形固定資産合計 無形固定資産 261,563 226,098 投資その他の資産 投資有価証券 305,541 254,503 破産更生債権等 155,004 93,369 繰延税金資産 349,717 327,475 長期預金 200,000 その他 432,414 315,489 貸倒引当金 145,169 91,562 投資その他の資産合計 1,180,582 1,016,199 固定資産合計 3,409,289 3,206,813 資産合計 9,375,849 9,176,998

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,954,202	1,851,354
短期借入金	1,285,000	1,248,309
未払法人税等	5,133	200,950
賞与引当金	112,779	226,078
その他	451,801	307,888
流動負債合計	3,808,916	3,834,580
固定負債		
長期借入金	1,353,994	1,212,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	849,231	787,279
役員退職慰労引当金	1,239	148,152
負ののれん	4,651	7,441
長期未払金	119,525	
その他	81,899	67,793
固定負債合計	2,624,207	2,436,827
負債合計	6,433,123	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,457,352	1,451,267
自己株式	909	909
株主資本合計	2,937,788	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,050	37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	4,102	8,204
評価・換算差額等合計	4,937	41,536
少数株主持分	-	15,424
純資産合計	2,942,725	2,905,590
負債純資産合計	9,375,849	9,176,998

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	12,645,645	11,193,404
営業原価	9,610,318	8,570,354
営業総利益	3,035,327	2,623,049
販売費及び一般管理費	2,347,461	2,365,784
営業利益	687,866	257,265
営業外収益		
受取利息	4,282	6,949
受取配当金	6,503	4,589
受取保険金	1,313	2,588
受取地代家賃	2,433	2,383
負ののれん償却額	2,790	2,790
その他	5,402	3,659
営業外収益合計	22,725	22,960
営業外費用		
支払利息	43,522	38,124
為替差損	6,460	4,106
その他	2,758	7,788
営業外費用合計	52,742	50,018
経常利益	657,849	230,206
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	-	550
退職給付引当金戾入額	1,579	-
受取保険金		58,335
特別利益合計	1,605	58,885
特別損失		
固定資産除却損	193	3,749
投資有価証券評価損	1,244	-
貸倒引当金繰入額	-	78,761
関係会社整理損	-	2 58,636
ゴルフ会員権評価損	2,700	4,000
特別損失合計	4,137	145,146
税金等調整前四半期純利益	655,316	143,945
法人税、住民税及び事業税	219,802	40,968
過年度法人税等戻入額	13,122	-
法人税等調整額	68,621	33,095
法人税等合計	275,301	74,064
少数株主利益又は少数株主損失()	298	9,284
四半期純利益	379,716	79,165

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	4,355,840	3,879,452
営業原価	3,338,205	2,985,866
営業総利益	1,017,634	893,586
販売費及び一般管理費	764,311	773,294
営業利益	253,323	120,292
営業外収益		
受取利息	1,706	2,544
受取配当金	2,520	1,580
受取地代家賃	692	782
負ののれん償却額	930	930
為替差益	-	107
その他	1,646	1,281
営業外収益合計	7,496	7,226
営業外費用		
支払利息	14,953	13,086
為替差損	8,782	-
その他	893	4,848
営業外費用合計	24,629	17,934
経常利益	236,190	109,585
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付引当金戻入額	526	-
受取保険金	-	58,335
特別利益合計	526	58,335
特別損失		
固定資産除却損	149	337
投資有価証券評価損	1,244	-
貸倒引当金繰入額	-	78,761
関係会社整理損	-	58,636
ゴルフ会員権評価損	2,700	3,900
特別損失合計	4,094	141,635
税金等調整前四半期純利益	232,623	26,285
法人税、住民税及び事業税	51,005	13,674
法人税等調整額	51,722	24,205
法人税等合計	102,727	10,531
少数株主利益	345	-
四半期純利益	129,550	15,753
— 1 543W 0 1 3 TH	127,330	15,755

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655,316	143,945
減価償却費	46,990	57,368
負ののれん償却額	2,790	2,790
受取保険金	-	58,335
関係会社整理損	-	58,636
ゴルフ会員権評価損	2,700	4,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,155	80,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,299	61,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,225	8,446
受取利息及び受取配当金	10,786	11,538
支払利息	43,522	38,124
為替差損益(は益)	-	4,376
投資有価証券評価損益(は益)	1,244	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	550
有形固定資産売却損益(は益)	25	-
有形固定資産除却損	193	3,749
売上債権の増減額(は増加)	555,931	523,198
たな卸資産の増減額(は増加)	28,417	10,448
仕入債務の増減額(は減少)	237,245	195,823
未払消費税等の増減額(は減少)	7,596	23
その他	2,493	145,271
小計	469,851	74,014
利息及び配当金の受取額	10,765	10,043
利息の支払額	41,846	38,031
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	322,169	229,374
役員退職慰労金の支払額		39,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,601	370,718

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,550,000
長期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,680	9,210
有形固定資産の売却による収入	307	445
無形固定資産の取得による支出	250	44,940
投資有価証券の取得による支出	11,503	5,510
投資有価証券の売却による収入	13	1,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る支出	-	17,322
子会社株式の取得による支出	-	6,139
貸付けによる支出	17,400	17,200
貸付金の回収による収入	18,721	21,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,791	1,726,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	581,070	604,125
短期借入金の返済による支出	550,000	604,125
長期借入れによる収入	740,000	720,000
長期借入金の返済による支出	513,677	514,500
自己株式の取得による支出	159	-
リース債務の返済による支出	4,726	13,570
配当金の支払額	65,526	65,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,981	126,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,731	4,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,058	1,975,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,508	1,295,355

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたジェネラル インターナショナル フレイトフォワーダーズ インコーポレイテッドの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

- 2 持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
- 4 会計処理基準に関する事項の変更 該当事項はありません。
- 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

役員退職慰労引当金

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成21年12月31日)	(平成21年3月31日)
1 . たな卸資産	1 . たな卸資産
仕掛作業支出金 66,829千円	仕掛作業支出金 77,150千円
貯蔵品 3,635千円	貯蔵品 3,761千円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	2 . 有形固定資産の減価償却累計額
870,835千円	848,631千円
3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 1,478千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間	当第 3 四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成20年12月31日)	至 平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 1,212,736千円 賞与引当金繰入 106,849千円 退職給付費用 174,498千円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 1,194,844千円 賞与引当金繰入 104,508千円 退職給付費用 182,264千円 2.関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 債務保証損失 27,672千円 人件費負担費用 11,945千円 弁護士費用 7,438千円 その他 11,580千円 計 58,636千円

第3四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	
(自 平成20年10月 1 日	(自 平成21年10月1日	
至 平成20年12月31日)	至 平成21年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費の主なもの	1.販売費及び一般管理費の主なもの	
給料賞与 310,973千円	給料賞与 324,072千円	
賞与引当金繰入 106,849千円	賞与引当金繰入 104,508千円	
退職給付費用 58,164千円	退職給付費用 60,463千円	
	2 . 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 ・ 債務保証損失 27,672千円 人件費負担費用 11,945千円 弁護士費用 7,438千円 その他 11,580千円	
	計 58,636千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期 (自 平成20年 4 月 1 E 至 平成20年12月31 E	1	当第 3 四半期連結累計期 (自 平成21年 4 月 1 E 至 平成21年12月31 E	1	
1 . 現金及び現金同等物の四半期末列	浅高と四半期連結	1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結		
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		貸借対照表に掲記されている科目	の金額との関係	
現金及び預金	3,047,508千円	現金及び預金	2,745,355千円	
預入期間が3か月超の定期預金	- 千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,450,000千円	
現金及び現金同等物	3,047,508千円	現金及び現金同等物	1,295,355千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末	
普通株式 (株)	9,389,000	

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末	
普通株式 (株)	2,493	

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年 6 月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。
- 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	港湾運送事業及 び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,243,451	112,388	4,355,840		4,355,840
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		22,382	22,382	(22,382)	
計	4,243,451	134,771	4,378,222	(22,382)	4,355,840
営業利益	389,370	18,058	407,429	(154,105)	253,323

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
 - 2. 各事業の主な業務
 - (1)港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業 運送取次事業、倉庫業、通関業
 - (2) その他事業・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	港湾運送事業及 び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益 (2) セグメント間の内部	3,791,333	88,119	3,879,452		3,879,452
営業収益又は振替高		13,564	13,564	(13,564)	
計	3,791,333	101,684	3,893,017	(13,564)	3,879,452
営業利益又は営業損失()	295,837	10,525	285,311	(165,019)	120,292

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
 - 2. 各事業の主な業務
 - (1)港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業 運送取次事業、倉庫業、通関業
 - (2) その他事業・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	港湾運送事業及 び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益 (2) セグメント間の内部	12,310,183	335,461	12,645,645		12,645,645
営業収益又は振替高		68,065	68,065	(68,065)	
計	12,310,183	403,527	12,713,710	(68,065)	12,645,645
営業利益	1,091,588	71,512	1,163,101	(475,234)	687,866

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
 - 2 . 各事業の主な業務
 - (1)港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業 運送取次事業、倉庫業、通関業
 - (2) その他事業・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	港湾運送事業及 び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,920,184	273,219	11,193,404		11,193,404
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		57,163	57,163	(57,163)	
計	10,920,184	330,383	11,250,567	(57,163)	11,193,404
営業利益	757,402	18,054	775,456	(518,191)	257,265

- (注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。
 - 2. 各事業の主な業務
 - (1)港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・・ー般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業 運送取次事業、倉庫業、通関業
 - (2) その他事業・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第3半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい 変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい 変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末		
(平成21年12月31日)	(平成21年3月31日)		
313.51円	307.91円		

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		
	1 株当たり四半期純利益金額	40.45円	1 株当たり四半期純利益金額	8.43円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 . 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	379,716	79,165
普通株式に係る四半期純利益(千円)	379,716	79,165
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,691	9,386,507

第3四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)		
1 株当たり四半期純利益金額	13.80円	1株当たり四半期純利益金額	1.68円	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 . 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,550	15,753
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,550	15,753
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月13日

大東港運株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 洋 史 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽正浩 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

大東港運株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 洋 史 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。